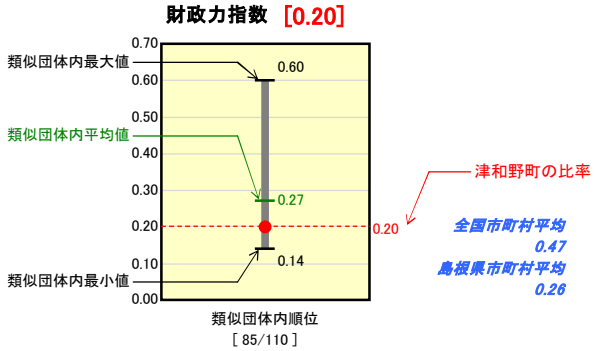


# 市町村財政比較分析表(平成16年度決算)

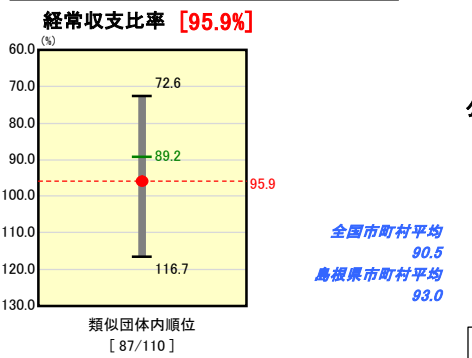
## 島根県 津和野町

人口	5,631人(H17.3.31現在)
面積	139.85 km <sup>2</sup>
歳入総額	4,542,290千円
歳出総額	4,511,166千円
実質収支	19,291千円

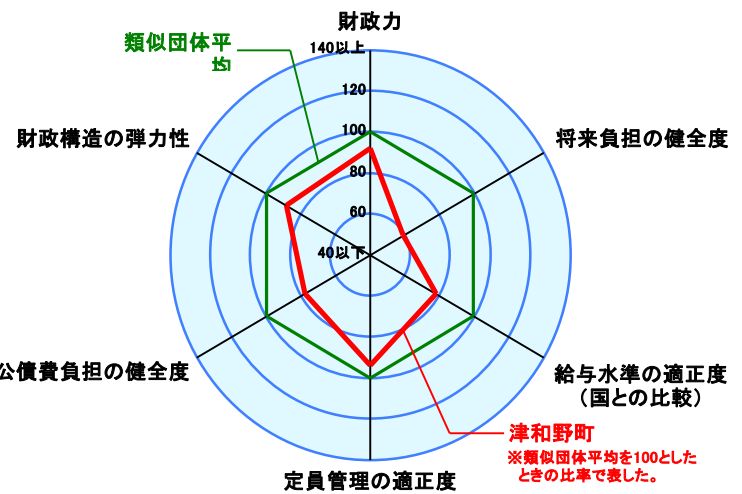
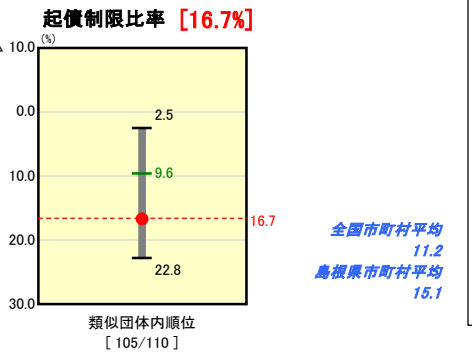
### 財政力



### 財政構造の弾力性



### 公債費負担の健全度



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を88のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

**分析欄**

【財政力指数】  
町内の主力産業である観光業が、長引く景気の低迷による影響を受け、個人・法人関係の減収となっている。今後は、組織の定員管理、給与の適正化による歳出の削減を実施するとともに、更なる徴収業務の強化に取り組む。

【経常収支比率】  
事務事業の見直しを進め、すべての事務事業の優先度を厳しく点検し、優先度の低い事業については縮小・廃止を検討する。また、現在行っている給与カット(特別職10%・議員報酬7%・管理職手当25%)を継続し、経常経費の削減を図る。

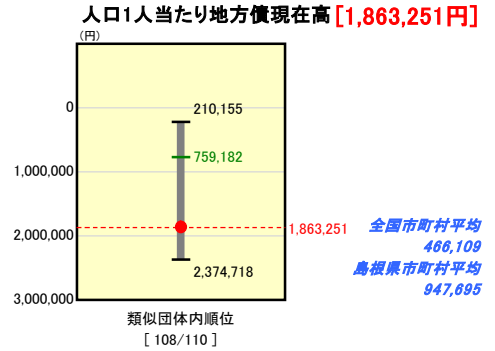
【起債制限比率】  
今年度より「温泉開発事業」の償還が始まったために数値が大幅に上昇したものである。今後も大規模な事業計画が控えているが、住民のための緊急度、住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

【人口1人当たり地方債現在高】  
類似団体比較で町債残高は大型プロジェクト(温泉開発事業等)により急増している。人件費をはじめ、義務的な経費の削減を中心とする行財政改革を強力に進めるとともに、新規発行債の抑制を行い、財政の健全化に努める。

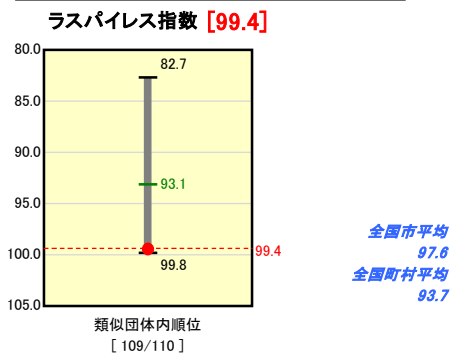
【ラスパイレス指数】  
旧来からの給与体系により高い数値で推移している。今後は、特別職、一般職を含めた給与カットも視野に入れ、人件費の削減につながるよう努めるとともに、各種手当の総点検を行うなど、よりいっそうの給与の適正化に努める。

【人口1,000人当たり職員数】  
ごみ収集業務の民間委託等は行っているものの、行政サービスの維持、及び観光客誘致のための観点から類似団体に比べ、優先機関を多く抱えているという実態もある。今後は、IT等の活用により行政事務の効率化を図り、より適切な定員管理に努める。

### 将来負担の健全度



### 給与水準の適正度(国との比較)



### 定員管理の適正度

